

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生 誠一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行  
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木 裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木 裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	107,894	112,140	38,167	36,719	149,314
経常利益 (百万円)	3,870	2,177	1,673	413	3,657
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,667	625	1,069	553	2,347
純資産額 (百万円)	—	—	55,663	56,039	55,604
総資産額 (百万円)	—	—	184,167	177,088	171,044
1株当たり純資産額 (円)	—	—	235.61	237.27	235.46
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.73	2.72	4.66	2.41	10.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.61	—	—	—	10.21
自己資本比率 (%)	—	—	29.4	30.8	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,851	1,935	—	—	7,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,209	△4,314	—	—	△4,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,870	8,422	—	—	△2,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,465	12,718	6,614
従業員数 (名)	—	—	6,470	6,453	6,435

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第3四半期連結会計期間及び、第87期第3四半期連結累計期間並びに第87期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	6,453 (965)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	755

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しており、従来の事業の種類別及び製品別区分から変更しております。なお、前年同四半期比は前第3 四半期連結会計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3 四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	11,077	0.9
栽培用機械	3,322	△22.2
収穫調製用機械	8,951	7.5
作業機・補修用部品	493	△8.9
その他農業関連	2,723	△45.2
農業関連セグメント計	26,567	△8.6
その他セグメント	—	—
合計	26,567	△8.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

#### (3) 販売実績

当第3 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	8,022	5.6
栽培用機械	1,518	△1.3
収穫調製用機械	11,491	5.9
作業機・補修用部品	7,673	△1.9
その他農業関連	7,982	△22.6
農業関連セグメント計	36,688	△3.8
その他セグメント	31	△24.7
合計	36,719	△3.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	7,058	18.5	5,138	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成22年12月8日開催の取締役会において、東風実業有限公司、上海嘉華投資有限公司と中国に合弁会社設立することを決議し、平成22年12月16日に契約を締結いたしました。

(2) 合弁会社の概要

① 会社名	東風井関農業機械(湖北)有限公司 (英文名: Dongfeng Iseki Agricultural Machinery(Hubei) Co.,Ltd.)	
② 本店所在地	中華人民共和国湖北省	
③ 主な事業の内容	農業機械の製造・販売・アフターサービス業務	
④ 資本金	4千万中国元	
株主及び所有割合	井関農機株式会社	50%
	東風実業有限公司	25%
	上海嘉華投資有限公司	25%

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも需要の回復から、輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの連結経営成績は以下の状況となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比14億4千7百万円減少し367億1千9百万円(3.8%減少)となりました。国内売上高は、前年同期比24億1千1百万円減少し321億5百万円(7.0%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比9億6千3百万円増加し46億1千4百万円(26.4%増加)となりました。営業利益は、為替環境の悪化や販管費の増加により、前年同期比12億4千6百万円減少し、6億2千5百万円(66.6%減少)となりました。経常利益は、前年同期比12億5千9百万円減少し、4億1千3百万円(75.3%減少)となりました。四半期純利益は、前年同期比5億1千5百万円減少し、5億5千3百万円(48.2%減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前年同四半期比は前第3四半期連結会計期間分を新区分に作成し増減比を記載してあります。

## ①農業関連事業

国内においては、新型コンバインの投入による増加があったものの、売上高が減少しております。海外においては、円高の影響があったものの、北米OEM先の在庫調整一巡による受注回復などにより売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

### [国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、48億2千5百万円(前年同期比9.9%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、13億2千2百万円(前年同期比8.3%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、106億7千5百万円(前年同期比5.7%増加)となりました。作業機・補修用部品は74億4千万円(前年同期比2.4%減少)となりました。その他農業関連(施設工事など)は78億4千5百万円(前年同期比23.2%減少)となりました。

### [海外]

整地用機械(トラクターなど)は、31億9千6百万円(前年同期比42.5%増加)、栽培用機械(田植機)は1億9千6百万円(前年同期比38.3%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、8億1千6百万円(前年同期比8.4%増加)となりました。作業機・補修用部品は2億6千8百万円(前年同期比13.7%増加)となりました。その他農業関連は1億3千7百万円(前年同期比36.9%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は366億8千8百万円となりました。

## ②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千1百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億4千4百万円増加し、1,770億8千8百万円となりました。主に、現金及び預金の増加63億5千7百万円によるものであります。

### [負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億9百万円増加しました。主に、有利子負債の増加82億4千7百万円、買掛債務の減少17億4千2百万円によるものであります。

### [純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加しました。主に、四半期純利益6億2千5百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて72億5千6百万円増加し、127億1千8百万円(前年同期比22億5千2百万円増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少21億9百万円などにより26億1千9百万円の支出(前年同期比4億5千6百万円の支出減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出13億2千9百万円などにより10億6千8百万円の支出(前年同期比2億2百万円の支出減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより109億6千5百万円の収入(前年同期比61億5千1百万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億5千8百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間は、前年同期に比べ施設工事の完工などの一時的な売上の減少が大きく影響し、減収となっております。当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気回復が遅れていることや円高傾向の継続など、厳しい状況が続いております。当社グループは、「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、今後も積極的な拡販策により、市場の活性化を刺激し、売上拡大に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,053,000	229,053	同上
単元未満株式	普通株式 738,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	58,000	—	58,000	0.02
計	—	58,000	—	58,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	319	289	253	236	257	249	234	215	223
最低(円)	276	213	216	210	216	220	190	192	206

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 営業本部担当	代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 営業本部担当 営業本部長	清家 泰雄	平成23年1月1日
常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当 I R・広報室担当	常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当	多田 進	平成22年7月1日
代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当 I R・広報室担当	常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当 I R・広報室担当		平成22年12月1日
取締役 兼 執行役員 財務部担当	取締役 兼 執行役員 財務部担当 財務部長	真木 康則	平成22年7月1日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当 人事部長	鎌田 寛	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,063	6,705
受取手形及び売掛金	※5 30,175	29,320
有価証券	19	19
商品及び製品	36,474	37,136
仕掛品	2,907	3,219
原材料及び貯蔵品	1,188	1,114
その他	3,166	3,319
貸倒引当金	△102	△74
流動資産合計	86,893	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,832	14,835
土地	50,213	50,190
その他（純額）	15,159	14,672
有形固定資産合計	※1 80,205	※1 79,697
無形固定資産	901	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,712	5,272
その他	4,818	4,884
貸倒引当金	△443	△455
投資その他の資産合計	9,088	9,702
固定資産合計	90,195	90,283
資産合計	177,088	171,044

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 40,030	41,773
短期借入金	26,386	15,846
1年内償還予定の社債	—	1,060
1年内返済予定の長期借入金	12,206	13,376
未払法人税等	606	753
賞与引当金	1,019	416
その他	※5 6,409	8,543
流動負債合計	86,658	81,770
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	15,797	15,958
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,142	5,084
役員退職慰労引当金	128	155
資産除去債務	293	—
その他	5,332	4,875
固定負債合計	34,390	33,669
負債合計	121,049	115,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,701	6,076
自己株式	△17	△13
株主資本合計	43,482	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	385
土地再評価差額金	10,869	10,869
為替換算調整勘定	△53	△7
評価・換算差額等合計	11,038	11,247
少数株主持分	1,517	1,494
純資産合計	56,039	55,604
負債純資産合計	177,088	171,044

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,894	112,140
売上原価	72,163	77,128
売上総利益	35,730	35,011
販売費及び一般管理費	※1 31,330	※1 32,094
営業利益	4,400	2,916
営業外収益		
受取利息	133	133
受取配当金	94	93
その他	502	560
営業外収益合計	729	787
営業外費用		
支払利息	790	677
為替差損	—	463
その他	469	386
営業外費用合計	1,259	1,526
経常利益	3,870	2,177
特別利益		
固定資産売却益	43	47
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	45	47
特別損失		
固定資産除売却損	96	139
投資有価証券評価損	—	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
製品リコール対策費用	46	11
その他	29	6
特別損失合計	173	691
税金等調整前四半期純利益	3,743	1,532
法人税、住民税及び事業税	882	1,030
法人税等調整額	170	△141
法人税等合計	1,053	888
少数株主損益調整前四半期純利益	—	643
少数株主利益	22	18
四半期純利益	2,667	625

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,167	36,719
売上原価	25,968	25,480
売上総利益	12,198	11,239
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 10,326	※ <sup>1</sup> 10,614
営業利益	1,871	625
営業外収益		
受取利息	55	48
受取配当金	17	20
その他	175	179
営業外収益合計	249	248
営業外費用		
支払利息	268	216
為替差損	36	135
その他	143	109
営業外費用合計	447	460
経常利益	1,673	413
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	2	—
投資有価証券評価損戻入益	—	346
特別利益合計	8	348
特別損失		
固定資産除売却損	22	43
製品リコール対策費用	3	9
その他	6	0
特別損失合計	33	53
税金等調整前四半期純利益	1,648	708
法人税、住民税及び事業税	357	339
法人税等調整額	208	△201
法人税等合計	565	138
少数株主損益調整前四半期純利益	—	570
少数株主利益	12	16
四半期純利益	1,069	553



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,743	1,532
減価償却費	3,744	4,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	0
受取利息及び受取配当金	△227	△226
支払利息	790	677
為替差損益 (△は益)	△48	△117
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	53	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,753	△855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,167	899
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	△1,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	△1,317	△1,357
小計	△2,785	3,359
利息及び配当金の受取額	232	226
利息の支払額	△759	△670
法人税等の支払額	△962	△1,099
法人税等の還付額	424	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	1,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	239	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,245	△4,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	266	164
投資有価証券の取得による支出	△238	△1
投資有価証券の売却による収入	30	0
定期預金の増減額 (△は増加)	△230	△254
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△4,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,243	10,561
長期借入れによる収入	12,940	9,165
長期借入金の返済による支出	△8,549	△10,496
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△40	△1,060
セール・アンド・リースバックによる収入	727	1,050
リース債務の返済による支出	△422	△883
自己株式の取得による支出	△19	△4
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,870	8,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,855	6,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,465	12,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は226百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「為替差損」は55百万円であります。 3 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は18百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 93,955百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 91,216百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 3,715百万円		東日本農機具協同組合 3,725百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		西日本農機具協同組合 2,187百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,361百万円		近畿農機具商業協同組合 1,361百万円
	東海農機具商業協同組合 927百万円		東海農機具商業協同組合 927百万円
	その他 310百万円		その他 326百万円
	計 8,500百万円		計 8,526百万円
3	_____	3	受取手形割引高 46百万円
4	受取手形裏書譲渡高 359百万円	4	受取手形裏書譲渡高 386百万円
※5	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 77百万円</p> <p>支払手形 1,930百万円</p> <p>その他(設備支払手形) 13百万円</p>	5	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 13,395百万円</p> <p>退職給付費用 1,459百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36百万円</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 13,650百万円</p> <p>退職給付費用 1,421百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 4,455百万円</p> <p>退職給付費用 472百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4百万円</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給料手当 4,565百万円</p> <p>退職給付費用 458百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 10,794百万円	現金及び預金勘定 13,063百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 329百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 344百万円
現金及び現金同等物 <u>10,465百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,718百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,920

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	774	1,523	1,352	3,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	4.0	3.6	9.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,488	4,267	4,854	11,611
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	107,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	4.0	4.5	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	112,033	106	112,140	—	112,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	99	99	△99	—
計	112,033	205	112,239	△99	112,140
セグメント利益又は損失(△)	629	△4	625	—	625

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	36,688	31	36,719	—	36,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	31	△31	—
計	36,688	63	36,751	△31	36,719
セグメント利益又は損失(△)	554	△0	553	—	553

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
237.27 円	235.46 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,039	55,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,517	1,494
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,517)	(1,494)
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,521	54,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	229,784,016	229,805,713

## 2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 11.73 円	1株当たり四半期純利益 2.72 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11.61 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,667	625
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,667	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	227,454,091	229,796,183
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,394,970	—
(うち 新株予約権(株))	(2,394,970)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 2.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,069	553
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,069	553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	229,830,730	229,789,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。